

平成23年度
(平成22年度分)

事務事業評価票

C 定型・維持管理型

No.

1002022

I 事業の概要

通常評価

I-1 事業の概要

事務事業名	有料指定袋制度実施事業	所管局部課等	環境政策局循環型社会推進部まち美化推進課
ホーム・ページ・アドレス	http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000016745.html	(連絡先)	213-4960
		(評価票作成者)	まち美化推進課長 鈴木隆志

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性	24予算額 (千円)	事務事業の内容
561,649	737,100	現状のまま継続	677,400	有料指定袋制度を実施するため、指定袋の製造・保管・配送と指定袋取扱店を通じて販売する手数料の徴収。
業務運営方法	☐ 直営 ☒ 部分委託 ☐ 部分補助等 ☐ 全部委託 ☐ 全部補助等	委託(補助)先の名称、委託(補助)の内容 (委託先) 宏和運輸倉庫(株) 2 株 ローソン他1,013店 (内容) 1 有料指定袋の保管・配送・在庫調査業務 2 有料指定袋の手数料の徴収事務		
実施根拠 (法令、条例、規則、要綱等)	京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例第34条、京都市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則第36条			事務事業の性格 ☒ 義務的事業 ☐ 任意的事業 会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計

I-2 投入量

	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
年間経費等推移 (千円)	①	事業費 (千円)	966,481	731,144	561,649	737,100	677,400
		需用費	709,316	477,263	330,134	476,279	428,356
		役務費 (通信運搬費)	2,209	2,028	2,144	3,062	3,062
		その他	8,764	7,525	7,522	8,030	8,390
	①'	委託料	246,192	244,328	221,849	249,729	237,592
	②	委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①) (%)	25.5%	33.4%	39.5%	33.9%	35.1%
	③	人件費 (24年度は見込) (千円)	29,041	25,748	18,312	18,312	18,296
		職員(課長級) (人)	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
		職員(課長補佐級、係長級) (人)	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85
		職員(係員) (人)	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95
		嘱託職員等人件費 (千円)	9,969	6,932			
	④	年間経費 (①+③) (千円)	995,522	756,892	579,961	755,412	695,696
	⑤	特定財源 (市税等の一般財源以外) (千円)	1,916,913	1,872,424	1,912,240	1,860,200	1,855,200
		国庫・府支出金 (千円)					
		受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)	1,916,913	1,872,424	1,912,240	1,860,200	1,855,200
		その他 () (千円)					
	⑥	京都市年間負担経費 (④-⑤) (千円)	▲921,391	▲1,115,532	▲1,332,279	▲1,104,788	▲1,159,504
	⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④) (%)	192.6%	247.4%	329.7%	246.2%	266.7%

平成23年度
(平成22年度分)

Ⅱ 評価結果

事業名 有料指定袋制度実施事業

Ⅱ-2 業績評価（Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価は「通常評価」のため省略）

A 効率性	No.	区 分	単位	H20年度	H21年度	H 2 2 年度	
	①	有料指定袋販売枚数		千枚	81,149	81,219	83,271
	②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）		千円	995,522	756,892	579,961
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	12,268	9,319	6,965
	④	単位当たり経費変動率				-24.0%	-25.3%
					評価	かなり良くなった	かなり良くなった
分 析	（コスト変動の理由等）						
	平成 2 1 年度と比べ、平成 2 2 年度の経費が減少したため効率性が良くなった。 指定袋の入札参加条件を緩和したため、さらに競争原理が働き、落札減等により経費が削減できた。						
B 市民満足度	＜調査の有無＞		＜調査方法＞		＜調査時期＞		
	□ 有 ■ 無 □ 該当しない						
	（調査結果、現状分析等）						
C 環境保全 及び環境負荷軽減の要素	□ 環境		＜現状分析、今後の方針等＞				
	■ 関連		「循環型社会」、「低炭素社会」の実現に向けて、より一層のごみ減量・リサイクルの促進をするべく、平成18年10月から家庭ごみ収集における有料指定袋制度を導入した。				
	□ 一般						

平成23年度の実施状況

有料指定袋制を安定的な事業とするため、一般競争入札による指定袋の調達、指定袋の保管及び配送業務を行うとともに手数料徴収事務契約を締結している「指定袋取扱店」（約2,000店）において指定袋を販売している。

Ⅲ 今後の方向性

現状のまま継続	(今後の方向性の理由及び具体的な内容)
	一般競争入札による節減効果は上がっており、今後も指定袋の製造・保管・配送のコスト面や販売の状況等を踏まえながら、効率的に事業を実施していく。